

令和2年度 札幌市厚別老人福祉センター 事業実績報告

1. 登録者

(1) 令和2年度厚別区及びその他の区の登録人員

		厚別区	その他の区	合計
年度計	男	14人	0人	14人
	女	32人	1人	33人
	計	46人	1人	47人
廃止	男	26人	0人	26人
	女	22人	0人	22人
	計	48人	0人	48人
累計	男	2,954人	325人	3,279人
	女	4,909人	495人	5,404人
	計	7,863人	820人	8,683人

※ 累計人数は開館日(平成4年4月13日)から令和3年3月31日までの累計登録者数

(2) 令和2年度年齢別登録人員

	男性	女性	合計
60歳～64歳	0人	9人	9人
65歳～69歳	3人	8人	11人
70歳～74歳	5人	10人	15人
75歳～79歳	3人	4人	7人
80歳以上	3人	2人	5人
合計	14人	33人	47人

2. 利用状況

(1) 年間開館日数 269 日

(2) 1日平均利用者数 33.6 人

(3) 令和2年度厚別区及びその他の区の利用人員

		厚別区	その他の区	合計
年度計	男	2,390人	267人	2,657人
	女	6,097人	272人	6,369人
	計	8,487人	539人	9,026人

(4) 令和2年度年齢別利用人員

	男性	女性	合計
60歳～64歳	122人	346人	468人
65歳～69歳	375人	1,056人	1,431人
70歳～74歳	643人	2,051人	2,694人
75歳～79歳	748人	1,776人	2,524人
80歳以上	769人	1,140人	1,909人
合計	2,657人	6,369人	9,026人

※ 令和2年4月1日～6月18日の間は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、全館臨時休館。

3. 事業別実績(月別)

		令和元年度 参加人数	備 考
相談事業	生活相談	0人	
	健康相談	0人	
	専門家等相談事業	85人	実施詳細は4-(1) 参照
	相談事業計	85人	
健康増進事業	機能回復訓練	122人	
	血圧計	109人	
	入浴(男性)	534人	
	入浴(女性)	555人	
	講演・運動等事業	566人	実施詳細は4-(2) 参照
	健康増進事業計	1,886人	
	教養講座	3,314人	実施詳細は4-(3) 参照
	行 事	54人	実施詳細は4-(4) 参照
レクリエーション	卓球	269人	
	囲碁・将棋	109人	
	オセロ	0人	
	読書	3人	
	カードゲーム	0人	
	レクリエーション計	381人	
	施設開放(サークル活動等)	3,209人	
	その他	120人	実施詳細は4-(5) 参照
述べ参加人員		9,049人	

4. 各事業実施内容

(1) 専門家等相談事業

実施日時	曜日	講師名	内容	場所	相談者数
10月26日 10:00~15:30	月	北海道大学大学院 教授 [REDACTED]	「地域高齢者の健康と生活に関する調査」	大広間	13名
10月27日 10:00~15:30	火	北海道大学大学院 教授 [REDACTED]	「地域高齢者の健康と生活に関する調査」	大広間	10名
10月28日 10:00~15:30	水	北海道大学大学院 教授 [REDACTED]	「地域高齢者の健康と生活に関する調査」	大広間	11名
10月30日 10:00~15:30	金	北海道大学大学院 教授 [REDACTED]	「地域高齢者の健康と生活に関する調査」	大広間	8名
11月2日 10:00~15:30	月	北海道大学大学院 教授 [REDACTED]	「地域高齢者の健康と生活に関する調査」	大広間	20名
11月4日 10:00~15:30	水	北海道大学大学院 教授 [REDACTED]	「地域高齢者の健康と生活に関する調査」	大広間 多目的室	15名
11月5日 10:00~15:30	木	北海道大学大学院 教授 [REDACTED]	「地域高齢者の健康と生活に関する調査」	多目的室	7名
11月6日 10:00~12:00	金	北海道大学大学院 教授 [REDACTED]	「地域高齢者の健康と生活に関する調査」	大広間	1名
		実施回数計	8回	参加人数計	85人
		30名以上参加した事業の実施回数計		0回	

実施日時	曜日	講師名	内容	場所	参加者数
10月1日 10:00~10:50	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	14名
10月1日 11:00~12:00	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	10名
10月1日 13:00~13:50	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	16名
10月5日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	17名
10月12日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	22名
10月15日 10:00~10:50	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	13名
10月15日 11:00~12:00	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	11名
10月15日 13:00~13:50	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	14名
10月19日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	27名
10月26日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	28名
11月2日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
11月5日 13:00~13:50	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	14名
11月5日 11:00~12:00	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	10名
11月5日 13:00~14:00	木		骨盤体操の基礎を学び実践する	大広間	14名
11月9日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	23名
11月16日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	12名
11月30日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
12月7日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
12月14日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	21名
12月21日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
実施回数小計			20回	参加人数小計	346名

実施日時	曜日	講師名	内容	場所	参加者数
12月28日 13:00~14:00	月	[Redacted]	健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
1月18日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
1月25日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
2月1日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
2月8日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
2月15日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
2月22日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
3月1日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
3月8日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
3月15日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
3月22日 13:00~14:00	月		健身操 (イスを使用しての健康体操の基礎を学び実践する)	多目的室	20名
実施回数小計			11回	参加人数小計	220名
実施回数計			31回	参加人数計	566名
10名以上参加した事業の実施回数計			31回		

5. その他報告

(1) 建物設備の備品等購入報告

納品日	購入した備品	購入個数	備品の使用目的	備品購入の理由	購入に要した費用 (税込・総額)
	なし				

※ 軽微な器具什器は除く。(概ね1件につき10万円以上の備品購入等)

(2) 建物設備の修繕等報告

修繕日	修繕等の箇所	修繕等の理由	修繕の内容	修繕等に要した費用 (税込・総額)
	なし			

※ 軽微な修繕は除く。(概ね1件につき10万円以上の修繕等)

6. 来年度の取組について

- ・コロナ禍の影響により各種講座については引き続き定員及び時間を短縮し実施、または休講するなどの措置を講じながら感染拡大防止に努めることとしたい。
- ・受講希望者が例年多い「健美操」の代替講座として、「健身操」を次年度も実施することとし、利用者のニーズに応えたい。

様式1 令和2年度札幌市厚別老人福祉センター収支決算書(総括表)

単位:円

1 収入

項目	予算額	決算額	摘要
指定管理費	42,358,000	42,358,000	
利用料金収入	39,509,000	33,572,435	
その他の収入(指定管理業務)	422,000	1,046,654	
その他の収入(自主事業)	216,000	46,383	
収入計(A)	82,505,000	77,023,472	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	2,257,000	3,040,459	
		物件費	8,994,000	8,432,752	
		小計	11,251,000	11,473,211	
	事業費	人件費	42,007,000	40,829,802	
		物件費	28,311,000	24,256,081	
		小計	70,318,000	65,085,883	
	指定管理業務計		81,569,000	76,559,094	
自主事業	管理費	人件費			
		物件費			
		小計	0	0	
	事業費	人件費			
		物件費	106,000	64,378	
		小計	106,000	64,378	
	自主事業計		106,000	64,378	
受託事業	管理費	人件費			
		物件費			
		小計	0	0	
	事業費	人件費			
		物件費			
		小計	0	0	
	受託事業計		0	0	
支出計(B)		81,675,000	76,623,472		

3 収支

項目	金額	決算額	摘要
当期利益(A-B)	830,000	400,000	
自主事業による利益還元(C)	0	0	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)(D)	830,000	400,000	
当期純利益(A-B-C-D)	0	0	

注)

- 1 施設において自主事業として実施した、札幌市その他の機関や団体からの受託事業がある場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 4 収支の表の法人税等欄については、予想される税金の額を記載してください。

様式2 令和2年度札幌市厚別老人福祉センター収支決算書(収入)

1.利用料金収入

単位:円

区分	単位	利用料金 (単価:円)	利用回数	決算額	備考
浴室	回	200	1,089	217,800	
介護保険 収入	回	4,618	5,096	23,533,712	デイサービス分:利用料金は平均単価
総合事業 利用料収 入	回			7,171,653	デイサービス分 (月平均利用見込人数×月額単価から 予算額を算出)
利用料収 入(食事 代)	回	520	5,095	2,649,270	デイサービス分:利用料金は平均単価
総計				33,572,435	

- 注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
2 税込で記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

厚別

単位:円

項目	事業名(科目)	決算額	摘要
指定管理 業務	受託事業収入(デイ)	0	
	その他の収入(老福)	48,654	コピー料収入他
	その他の収入(デイ)	0	受入研修費収入等
	寄付収入	0	寄附収入
	その他の活動による収入(デイ)	998,000	新型コロナウイルス感染拡大防止支援金
	指定管理業務事業収入計	1,046,654	
自主事業	手数料収入	46,383	自販機手数料
	その他の収入	0	
	喫茶事業収入(老福)	0	
	自主事業収入計	46,383	
受託事業			
	受託事業収入計	0	
事業収入計		1,093,037	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 3 税込で記載してください。
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名を記載してください。

様式3 令和2年度札幌市厚別老人福祉センター収支決算書(支出)

単位:円

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	3,040,459	23,238,179				
	臨時雇賃金	0	12,780,290				
	福利厚生費	0	115,387				
	法定福利費	0	4,695,946				
	人件費計	3,040,459	40,829,802	0	0	0	0
物件費	旅費・交通費	0	5,980				
	研修費	0	0				
	消耗品・備品費	0	236,236				
	印刷製本費	0	231,467				
	光熱水費	0	3,774,333				
	燃料費	0	3,502,234				
	修繕費	0	72,160				
	通信運搬費	0	273,415				
	広告宣伝費	0	0				
	委託費	0	10,534,424				
	支払手数料	0	13,200				
	保険料	0	305,020				
	賃借料・使用料	0	1,152,570				
	租税公課	0	178,185				
	諸謝金	0	1,134,500				
	給食費	0	236,149				
	保健衛生費	0	576,870				
	被服費	0	72,639				
	教養娯楽費	0	87,765				
	器具什器費	0	719,892				
	教育指導費	0	0				
	車両費	0	1,125,730				
	雑費	0	23,312				
	拠点区分間繰入金支出	8,432,752	0				
行政財産の目的外使用料	0	0		64,378			
物件費計	8,432,752	24,256,081	0	64,378	0	0	
支出計	11,473,211	65,085,883	0	64,378	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費：施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費：施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式4 令和2年度収支決算書(支出)の内訳(人件費)

厚別

単位:円

1 指定管理業務

配置部署	職種	雇用形態	配置人数	給料手当		臨時雇賃金		福利厚生費		法定福利費		備考	
				管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費		
老人福祉センター	館長	正職員	1										
〃	副館長	〃	1										
〃	5種嘱託	〃	3										
デイサービスセンター	事務職員	正職員	1										
〃	4種専門職	〃	1										
〃	再雇4種専門	〃	1										
〃	4種嘱託	嘱託職員	4										
〃	5種嘱託	〃	3										
計			15										

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
 - ・正規職員:当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト:正社員より1日の所定労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員:特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員:団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他:上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署において指定管理業務での事業を担当している場合、備考欄に当該事業名を記載してください。

2 自主事業

配置部署	職種	雇用形態	配置人数	給料手当		臨時雇賃金		福利厚生費		法定福利費		備考(事業名等)
				管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	
計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
- 3 雇用形態については、以下により区分してください。
 - ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
- 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
- 5 配置部署における担当事業名を備考欄に記載してください。
- 6 同一部署において指定管理者業務又は受託事業と人件費を案分している場合には、案分の考え方(比率等)を備考欄に記載してください。
(例：指定管理業務：自主事業=2:1として配分)

3 受託事業

配置部署	職種	雇用形態	配置人数	給料手当		臨時雇賃金		福利厚生費		法定福利費		備考(事業名等)
				管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費	
計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 注)
- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 - 2 職種欄には、館長、部長、課長等の役職名を記入してください。
 - 3 雇用形態については、以下により区分してください。
 - ・正規職員：当該団体が雇用している労働者で雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者などを除いた、いわゆる正社(職)員
 - ・パート、アルバイト：正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない労働者で、雇用期間が1か月を超えるか、又は定めがない職員
 - ・契約職員：特定職種に従事し、雇用期間を定めて契約する職員(「パート、アルバイト」に属する職員を除く)
 - ・嘱託職員：団体の定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用する職員
 - ・その他：上記に属さない職員(他企業等より出向契約等に基づき出向してきている職員など)。なお、上記に属するかどうかの判断が困難な場合は、「その他」としてください。
 - 4 各管理費・事業費欄において両方の経費に該当する場合には、両方の欄に該当額をそれぞれ記載してください。
 - 5 配置部署における担当事業名を備考欄に記載してください。
 - 6 同一部署において指定管理者業務又は自主事業と人件費を案分している場合には、案分の考え方(比率等)を備考欄に記載してください。
(例：指定管理業務：自主事業=2:1として配分)

様式5 令和2年度収支決算書(支出)の内訳(物件費)

厚別

単位:円

1 指定管理業務

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費		5,980	連絡交通費等
研修費		0	職員研修参加費
消耗品・備品費		236,236	事務用消耗品・備品
印刷製本費		231,467	諸用紙印刷
光熱水費		3,774,333	電気、水道料
燃料費		3,502,234	ガス料(暖房・入浴用)
修繕費		72,160	各所修繕費
通信運搬費		273,415	電話、郵便料
広告宣伝費		0	
委託費		10,534,424	各業務委託料、保守料
支払手数料		13,200	電子証明書発行手数料
保険料		305,020	施設賠償保険、車両保険等
賃借料・使用料		1,152,570	車両リース、コピー機リース等
租税公課		178,185	消費税、印紙税等
諸謝金		1,134,500	講師謝礼金等
給食費		236,149	行事関連食物費
保健衛生費		576,870	衛生材料等
被服費		72,639	職員被服費
教養娯楽費		87,765	新聞、行事費用等
器具什器費		719,892	事業用器具類等
教育指導費		0	施設サービスアップ費用等
車両費		1,125,730	車両燃料費、車両維持費等
雑費		23,312	諸会費等
本部経費	8,432,752		本部経費
行政財産の目的外 使用料		0	
計	8,432,752	24,256,081	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費			
研修費			
消耗品・備品費			
印刷製本費			
光熱水費			
燃料費			
修繕費			
通信運搬費			
広告宣伝費			
委託費			
支払手数料			
保険料			
賃借料・使用料			
租税公課			
諸謝金			
給食費			
保健衛生費			
被服費			
教養娯楽費			
器具什器費			
教育指導費			
車両費			
雑費			
拠点区分間繰入金 支出			
行政財産の目的外 使用料		64,378	自販機使用料・加算料
計	0	64,378	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

3 受託事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費			
研修費			
消耗品費			
備品費			
印刷製本費			
光熱水費			
燃料費			
修繕費			
通信運搬費			
広告宣伝費			
委託費			
支払手数料			
保険料			
賃借料・使用料			
租税公課			
諸謝金			
給食費			
保健衛生費			
被服費			
教養娯楽費			
器具什器費			
教育指導費			
車両費			
雑費			
経理区分間繰入金 支出			
行政財産の目的外 使用料			
計	0	0	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 税込で記載してください。
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。